

**「教育現場のオンライン化の推進」
に関する行政事業レビューシート**

【令和3年度概算要求の対象事業】

●GIGA スクールサポーター配置促進	
→0076：G I G Aスクールネットワーク構想（公立）	…………… 3 6
●GIGA スクールにおける学びの充実	
→0074：小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業	…………… 1 7
●学習者用デジタル教科書普及促進事業	
→0068：教科書の検定調査発行供給等	…………… 6
●オンライン学習システムの全国展開、教育データ利活用推進	
→0075：新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業	…………… 2 7
→0076：G I G Aスクールネットワーク構想（公立）	…………… 3 6
●全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行検証、問題開発等	
→0010：学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	…………… 1
→0077：教育課程研究センター	…………… 4 1

【令和2年度第1次補正予算の対象事業】

●GIGA スクール構想の実現	
→0076：G I G Aスクールネットワーク構想（公立）	…………… 3 6
→0100：公立学校施設整備費	
（G I G Aスクールネットワーク構想（公立））	…………… 5 0
→0152：国立大学法人における設備等の整備	…………… 6 0
→0162：G I G Aスクールネットワーク構想（私立）	…………… 6 7

【令和元年度補正予算の対象事業】

●GIGA スクール構想の実現	
→0076：G I G Aスクールネットワーク構想（公立）	…………… 3 6
→0100：公立学校施設整備費	
（G I G Aスクールネットワーク構想（公立））	…………… 5 0
→0149：独立行政法人国立高等専門学校機構	
情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費	…………… 5 5
→0152：国立大学法人における設備等の整備	…………… 6 0
→0162：G I G Aスクールネットワーク構想（私立）	…………… 6 7

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			調査企画課長 岸本 哲哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関して、平成31年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を実施。 A.学校のICT環境を活用したCBTに求められる諸条件等の調査研究(市場調査) B.平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	13	12.3	11.6	91.6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		14	13	12.3	11.6	91.6		
	執行額		11	12	10				
	執行率(%)		79%	92%	81%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	92%	81%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	教育政策推進事業委託費		11.6	91.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」80百万円 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた実証研究に係る経費の増。				
	計		11.6	91.6					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した小学校(国・公・私立)の割合	成果実績	%	97.4	97.1	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	97.4	97.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(平成29年度、平成30年度、平成31年度(令和元年度)) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合	成果実績	%	94.6	94.2	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	94.6	94.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書(平成29年度、平成30年度、平成31年度(令和元年度)) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	採択件数	活動実績		件	4	4	2	1	-
		当初見込み	件	2	4	2	1	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X=執行額(百万円)÷Y=採択件数(件)	単位当たりコスト		百万円	2.8	3.3	6	12	
			計算式	X/Y	11/4	12/4	12/2	12/1	
政策評価 測定指標	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
	施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進							
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
	本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が政策や事業の立案・改善に活用された割合	実績値	%	85.7	75	-	-	-	
		目標値	%	-	-	100	100	-	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
	地方自治体の教育振興基本計画(教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画)における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合	実績値	%	-	18.4	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	100	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	政策や事業の立案・改善に、本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が活用された状況	実施成果が政策や事業の改善に活用されるよう、社会の要請や教育分野の政策課題に対応した調査研究を実施する。	毎年度	実施成果が政策や事業の改善に活用されるよう、社会の要請や教育分野の政策課題に対応した調査研究を実施する。					
施策の進捗状況(実績)									
<p>平成29年度 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) ・「本体調査の個票データの匿名化に関する調査研究」(株式会社内田洋行)について、研究者等に貸与する集計結果データの1つである匿名データを作成し、平成30年度から研究者等に貸与するに至った。</p> <p>平成30年度 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) ・「全国的な学力調査におけるICTの活用に関する調査研究」(株式会社内田洋行調査)について、全国学力・学習状況調査におけるCBT導入の検討にあたり、基礎資料として活用された。</p> <p>令和元年度 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) ・「学校のICT環境を活用したCBTに求められる諸条件等の調査研究(市場調査)」(アビームコンサルティング株式会社)について、諸外国のCBT導入の状況は、全国学力・学習状況調査のCBT化検討にあたり、検討ワーキンググループにおける基礎資料などとして活用された。</p>									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
調査研究の成果を教育に関する有意義な知見として提供・活用することになり、客観的根拠に基づく政策立案のより一層の推進につながる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2	取組事項	分野:	-					-	
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

0 1 9		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から国が実施する全国学力・学習状況調査の結果を活用した事業であり、国として責任をもってその結果を分析し、国、教育委員会の教育施策や学校の教育指導の改善に役立てるために必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国学力・学習状況調査は国が実施する調査であり、その結果については、国が責任をもって検証し、その活用を図っていくことが重要であるため、国の事業として実施することが妥当であり、自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国学力・学習状況調査の結果については、国として分析・検証を行い、国における教育施策の改善につなげていくことが必要であり、本事業はそのための有効な手段として優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託内容に応じて、技術面と価格面の両面から審査を行う総合評価落札方式を採用しており、支出先の選定に当たっては公平性、透明性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	総合評価落札方式を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、入札書類の不備で期日に入札できず、一者応札となった案件があった。今後とも、仕様の更なる明確化や具体化を図るとともに、公告期間を十分に確保するなど、より多くの応募が得られるよう工夫を行う。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果物を活用する受益者は、教育施策を企画・立案・実施する国・自治体や教育指導を行う学校であり、当該調査研究で得られた成果は、先進事例として広く共有し、全国的に普及すべきものであるため、事業実施の経費は国が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同事業の過去の実績や他事業(本事業と同様に、大学等の研究機関へ委託している事業など)の過去実績を参照し、単位当たりコストの水準の妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金については直接委託先に支出しており、委託先に対しては、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で効果をあげるよう経費を効率的に使用するよう求めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約の締結に際して、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託事業の発注に当たり一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を下回り、また事業の清算時に確定額が契約額を下回ったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の実施に当たっては、事務経費を見直すなど無駄の徹底した削減に努め、コストの削減を実現しているところである。	
事業の有	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各学校における全国学力・学習状況調査の結果の活用状況について、令和2年度調査を実施しなかったため、質問紙調査の調査結果はないが、別途、令和元年11月の教育委員会を対象としたアンケート調査から、ほとんどの都道府県、市町村において調査結果の活用による教育活動の改善が見られ、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-

効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの採択件数となっており、計画した調査研究が着実に実施できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果は、国や教育委員会、学校における教育施策、教育指導の改善に活用されるとともに、全国学力・学習状況調査の実施及び結果公表の取扱いに係る検討にも資するものとなっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成24年度より総合評価落札方式を採用しており、仕様書の明確化や公告期間の十分な確保等により、大学に加え、民間企業の入札もあり、契約の競争性、透明性は確保されている。					
	改善の方向性	令和2年度の事業についても、引き続き仕様の明確化や具体化に留意しつつ、公告期間及び公募期間を十分に確保するなど、より多くの応募が得られるよう工夫を行う。事業の実施にあたっては、引き続き事務経費の削減に努めつつも、事業の成果がより充実したものとなるように、契約期間の十分な確保等に留意する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、全国学力・学習状況調査の目的達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施する事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、国、教育委員会の教育施策や学校の教育指導の改善に役立てられており今後も引き続き実施することの必要性は認められるが、一者応札案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	入札公告期間の見直し等の改善を図るとともに、周知方法の工夫を検討する等、引き続き契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0050	平成23年度	0081	平成24年度	0088	平成25年度	0041
平成26年度	0040	平成27年度	0041	平成28年度	0042	平成29年度	0045
平成30年度	0046						
平成31年度	文部科学省 (0011)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
10.1百万円

教職員研修費 0.07百万円 を含む。

児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しており、その調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施。



委託【一般競争入札(総合評価)】 委託【一般競争入札(総合評価)】

A.アビームコンサルティング株式会社
7.2百万円

B. 国立大学法人広島大学
2.9百万円

学校のICT環境を活用したCBTに求められる諸条件等の調査研究(市場調査)。

平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アビームコンサルティング株式会社			B.国立大学法人広島大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	委託事業に係る研究	7.2	旅費	訪問調査・打ち合わせ	2.4	
			消耗品	外付けハードディスク、ソフトウェア(SPSS)	0.2	
			一般管理費		0.1	
			その他	図書購入費・会議費	0.2	
計		7.2	計		2.9	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	学校のICT環境を活用したCBTに求められる諸条件等の調査研究(市場調査)	7.2	一般競争契約(総合評価)	1	89.5%	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人広島大学	1240005004054	平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究	2.9	一般競争契約(総合評価)	3	99.6%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教科書の検定調査発行供給等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教科書課		教科書課長 神山 弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教科書の発行に関する臨時措置法／義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律／障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、平成20年1月17日中央教育審議会答申、教育再生懇談会による指摘事項、平成20年12月25日教科用図書検定調査審議会報告「教科書の改善について～教科書の質・量両面での充実と教科書検定手続きの透明化～」, 「発行者の宣伝活動のあり方、採択地区の設定、教科書センターの設置運営及び発行者の指定について」(S39教科用図書検定調査審議会教科用図書分科会建議)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確かな学力の育成に資するため、全ての児童生徒が教科の主たる教材として使用する必要がある教科書について、その水準と多様性を十分に確保し、必要とされる部数が供給されるよう取り組むとともに、義務教育段階においては憲法26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するため、法令に則り教科書を無償で児童生徒に給与するほか、教科書等の効果的な活用を図る。さらに、教育の機会均等の観点から、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施する。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与する。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を実施する。更に、学習者用デジタル教科書の在り方に関する調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	41,812	43,443	45,052.4	46,298.5	52,307.5		
		補正予算	-	-	▲0.1	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	▲6	-	-	-			
	計		41,806	43,443	45,052.3	46,298.5	52,307.5		
	執行額		41,371	43,016	44,742				
	執行率(%)		99%	99%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	教科書購入費	46,013	46,787	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	初等中等教育振興事業委託費	222	5,459	・中学校の新学習指導要領の改訂に伴う定価増					
	庁費	27	28	・新しい教科書の導入に伴う増減等(小4社会の増、小4地図帳の減)					
	非常勤職員手当	14	14	・学習者用デジタル教科書の普及促進事業を実施					
	情報処理業務庁費	16	13	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」5,225					
	その他	6.5	6.5						
	計	46,298.5	52,307.5						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	予習復習等の自学学習で教科書が活用される	確かな学力の育成に資するため、予習復習等の自学自習において教科書を活用している児童生徒の割合(次回調査はR3に実施)		成果実績	%	-	71	-	-	-
目標値			%	-	80	-	-	-		
達成度			%	-	89	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	義務教育段階(小学校)の教科書の音声教材が製作・提供される	義務教育段階(小学校)の検定済教科書のなかで、当該年度に音声教材が製作された教科書の割合		成果実績	%	79	80	92	-	-
目標値			%	75	80	90	-	-		
達成度			%	105	100	102	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「音声教材の発行状況」(教科書課調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	各年度の教科書関係事務の基礎となる検定審査点数。(教科書発行者からの申請に基づき審査を行うため、当初見込み数は把握できない。)			活動実績	点	68	165	115	-	-
当初見込み			点	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	義務教育諸学校の全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する指標として、各年度の義務教育諸学校の教科書給与冊数。			活動実績	万冊	9,255	10,000	10,364	-	-
当初見込み			万冊	9,246	9,987	10,345	10,172	10,094		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	義務教育段階(小学校)の教科書の音声教材の作成点数。			活動実績	%	78	80	93	-	-
当初見込み			%	75	79	81	93	93		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X=執行額 / Y=義務教育諸学校の教科書給与冊数			単位当たりコスト	円	445	428	429	452	
計算式			X/Y	41,185百万円 / 9,255万冊	42,815百万円 / 10,000万冊	44,479百万円 / 10,364万冊	46,013百万円 / 10,172万冊			
政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
	施策	2-1 確かな学力の育成								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
教科書検定を実施して教科書の水準と多様性を十分に確保し、その教科書を無償で児童生徒に給与することにより、予習復習等の自学自習で児童生徒が教科書を活用でき、基礎的・基本的な知識・技能が習得される。また、発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられるように、義務教育段階(小学校)の教科書の音声教材を製作・提供することによって学習環境が整備され、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度からなる「確かな学力」が育成される。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野: 文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		自治体が定める学校教育の情報化に関する計画においてデジタル教科書等の導入の方針について定めている割合(現時点ではデータなし。今後調査を行う。)		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%		-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業において、デジタル教科書の効果・影響について実証研究を行い、その結果を公表することなどにより、デジタル教科書の導入に関する自治体における検討を推進する。										

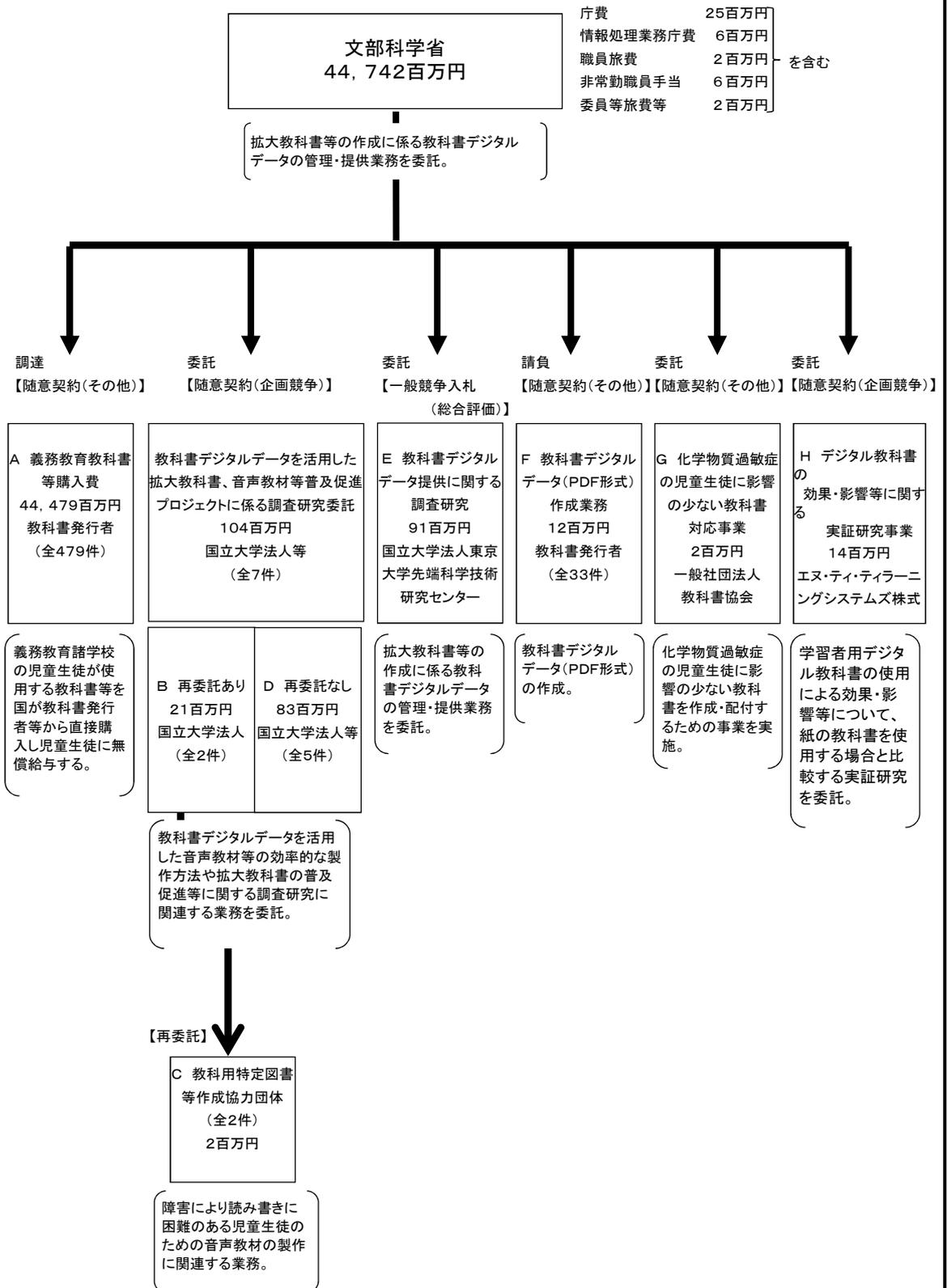
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく事業であり、教育の機会均等、教育水準の維持向上等の観点から国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することが法令に定められている事業であり、行政処分の権限関係及び費用負担の観点からも地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令に基づく事業であり、教育の機会均等、教育水準の維持向上等の観点から国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)による支出において、一者応募になったものがあつたが、必要な公告期間は確保されている。仕様についても真に必要な条件のみを求めるものとしている。また、教科書購入については、契約相手が1者しか存在しない場合のみの契約となっており、支出先の選定は妥当であるが、他の契約については一者応札の状況が改善されるよう、引き続き検討を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	法律に基づき教科書を児童生徒に給与するものであり、本観点は該当しない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約締結にかかる単価、定価、事業経費等の設定については、製造コスト、事業計画等を厳密に精査した上で決定している。教科書のページ数等を勘案した図書一冊当たりの経費は十分に廉価である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託契約については事業計画の段階で厳密に精査した上で契約を締結するとともに、事業実施中に適時の指導を実施し、経費支出の合理性を確保している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約については事業計画の段階で厳密に精査した上で契約を締結するとともに、事業実施中に適時の指導を実施している。また、事業完了後の確認等により、事業目的に合致しない経費は除外している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行実績の精査等による不用額の縮減やシステムの導入・改修による業務効率化を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の教科書の需要数、検定申請、教科書デジタルデータ提供申請等に対して、完全に対応している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施の手段・方法等については法令に定められた手続きにより実施されている。委託契約に関しては一般競争入札、企画競争等により低コストを実現しつつ、より実効的な事業計画の選定を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各年度の教科書の需要数、検定申請、教科書デジタルデータ提供申請等に対して、完全に対応している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	音声教材の調査研究により作成した音声教材のサンプル集について、各地区の教科書センターに配付し、必要とする児童生徒及びその保護者が確認できる環境を整備している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は法令に基づき、教科書の検定調査、採択、発行供給等の事務及び義務教育諸学校の教科書の無償給与が適切に実施され、また、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及促進等を図ることを目的としており、類似の事業等は存在しない。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	教科書の検定や無償配布、教科用特定図書等の普及促進等、事業の目的に沿った成果・効果は得られ、その中で、経費については、例年の執行率で抑えられている。					
	改善の方向性	これまで以上の成果を得られるよう、事業計画の厳密な精査等を行っていく。また、公告期間を十分に確保した上で一般競争入札を行う等、事業の経費削減に取り組んでいく。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、教科書の検定や義務教育段階の児童生徒への無償給与等のために必要な事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は教科書の発行等に関する臨時措置法等に基づき実施しているものであり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な実施に努めることとする。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	—						
備考							
「資金の流れ」欄で教科書施策全体の動向が把握しやすいよう、教科書にかかる関係事業を1シートで作成している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0061,0062,0064	平成23年度	0088,0089,0090	平成24年度	0096,0097,0098	平成25年度	0049,0050,0051
平成26年度	0048,0049,0050	平成27年度	0046	平成28年度	0045	平成29年度	0048
平成30年度	0049						
平成31年度	文部科学省 (0059)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

教科書の検定調査発行供給等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.東京書籍株式会社			B.国立大学法人茨城大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教科書購入費	教科書発行費	5,618	印刷製本費	音声付教科書印刷	5
			人件費	研究補助者人件費、データ入力人件費等	2
			雑役務費	教科証読み上げ音声製作、音声ペン機能追加開発	2
			再委託費	研究補助等	1
			一般管理費		1
			その他	消耗品費、旅費、諸謝金、消費税相当額、通信運搬費	2
計		5,618	計		13
C.NPO法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構			D.公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	研究補助等	1	雑役務費	デジジ教科書製作一式、教材提供・再生システム保守一式・機能更新、製作ソフト改修費用等	21
			消耗品費	製作ソフトウェア、再生ソフトウェア、教科書原本購入	4
			人件費	事務担当補助者	3
			一般管理費		3
			借損料	レンタルサーバ借料、会場借料	2
			旅費	調査研究委員会、ニーズ調査等	2
			その他	諸謝金、消費税相当額、印刷製本費、通信運搬費、会議費	1
計		1	計		36
E.国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター			F. 東京書籍株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、管理者人件費	24	雑役務費	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2
雑役務費	カラー複合機保守、ウェブサイトリニューアル、派遣職員業務等	22			
諸謝金	デジタル教材データ製作補助及びプログラム運営補助者謝金等	15			
一般管理費		8			
消耗品費	什器、ソフトウェア、ノートPC用メモリ等	8			
借損料	カラー複合機賃借	6			
消費税相当額		4			
通信運搬費	レターパックプラス、宅急便着払い等	3			
旅費	デジタル教材データ製作補助及びプログラム運営補助者通勤旅費等	1			
その他	会議費、印刷製本費	0			
計		91	計		2
G.一般社団法人教科書協会			H.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費等	化学物質過敏症対応本の作成、通信運搬費	2	人件費	研究員、派遣社員	14
			諸謝金	会議出席、視察、報告書等執筆	1
			その他	旅費、印刷製本費、一般管理費	4
				自己調達額	▲ 5
計		2	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5,618	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
2	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	4,587	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
3	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,211	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
4	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	105	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
5	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	94	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	84	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	60	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	35	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	19	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
15	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
16	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

17	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
18	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
19	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
20	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
21	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
22	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,879	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第6項に該当するため。
23	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,271	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第6項に該当するため。
24	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,010	随意契約 (その他)	-	100%	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第6項に該当するため。
25	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	75	随意契約 (その他)	-	100%	-
26	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	44	随意契約 (その他)	-	100%	-
27	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	32	随意契約 (その他)	-	100%	-
28	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	23	随意契約 (その他)	-	100%	-
29	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
30	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	8	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人茨城大学	5050005001769	音声付教科書の製作、提供、音声付教科書一貫製作システムの改良	12	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	文字・画像付き音声教材の効率的な製作方法・提供方法の実証的な検討。	9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人テストと学習環境のユニバーサルデザイン研究機構	4011605001972	音声付教科書の発送	1	その他	-	-	-
2	学校法人慶應義塾大学	4010405001655	文字・画像付き音声教材のコンテンツ管理、配信サーバーの運用、同教材コンテンツへのセキュリティ実装	1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	マルチメディアデジラーを活用したデジラー教材の製作について、その現状と課題、ニーズなどを調査し、そこから得た知見を元に効率的な製作方法について実証研究を実施。	35	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	学校法人慶應義塾大学	4010405001655	アクセシブルに加工したPDF形式の教科書デジタルデータを、拡大機能を有するタブレット型情報端末により活用し、拡大教科書と同等に使用し得るための諸条件等についての検証。	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007399	視覚障害等のある児童生徒に対して音声教科書の製作・提供。 AccessReadingAPIの一般公開。AccessReadingAPIに対応した音声教科書入手ツールの作成。	15	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	国立大学法人愛媛大学	9500005001240	電子辞書や電子書籍化支援システムを取り入れた音声教材の製作・提供。	10	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	NPO法人エッジ	8010405002939	音声教材の効率的な製作方法の在り方について調査研究を実施。	6	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター	5010005007398	教科書デジタルデータ提供システムの管理・運営、課題の整理及び現状分析、中長期的な教科用特定図書の内蔵方についての検討	91	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2	随意契約(その他)	-	100%	-
2	教育出版株式会社	2011101005190	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約(その他)	-	100%	-
3	学校図書株式会社	9011501016310	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約(その他)	-	100%	-
4	日本文教出版株式会社	6120001034095	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.8	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社新興出版社啓林館	7120001023849	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.8	随意契約(その他)	-	100%	-
6	光村図書出版株式会社	2010701009444	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.8	随意契約(その他)	-	100%	-
7	実教出版株式会社	2010001018534	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.6	随意契約(その他)	-	100%	-
8	大日本図書株式会社	8010001049128	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
9	数研出版株式会社	7010001020270	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
10	株式会社三省堂	6010001016831	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0.4	随意契約(その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人教科書協会	6010605002467	化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施	2	随意契約(その他)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	学習者用デジタル教科書の使用による効果・影響等について、紙の教科書を使用する場合と比較する実証研究を実施。	14	随意契約(企画競争)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京書籍株式会社	7011501003104	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	10,215	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
2	A	光村図書出版株式会社	2010701009444	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	5,234	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
3	A	教育出版株式会社	2010001014599	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,510	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
4	A	株式会社 新興出版社啓林館	7120001023849	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	3,378	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
5	A	株式会社 帝国書院	2010001023179	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,610	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
6	A	日本文教出版株式会社	6120001034095	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,602	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
7	A	大日本図書株式会社	8010001049128	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	2,246	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
8	A	株式会社 教育芸術社	6013301002690	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,711	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
9	A	開隆堂出版株式会社	1010001013809	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,465	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
10	A	学校図書株式会社	9011501016310	義務教育諸学校において使用する教科書の編集及び発行等	1,128	随意契約 (その他)	-	-	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報教育・外国語教育課	情報教育・外国語教育課長 今井 裕一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>●情報モラル教育推進事業(平成27年度～)</p> <p>(1)情報モラル教育の推進に係る指導資料の改善 指導資料(動画教材を含む。)について、インターネットやスマートフォン利用者の低年齢化、最新のトラブルや被害の状況等を踏まえて、内容の充実を図る。 (2)児童生徒向け啓発資料の作成・配布 携帯電話・スマートフォンやSNSを適切に利用できるようにするため、児童生徒向け啓発資料を作成・配布する。 (3)情報モラル教育指導者セミナーの開催 学校における今日的課題を踏まえた情報モラル教育の取組の推進に資するため、教員等を対象とした実践等を含めたセミナーを実施する。</p> <p>●ICTを活用した教育推進自治体応援事業(平成29年度～)</p> <p>(1)教育の情報化の推進等に関する調査研究 全国の小学校、中学校、高等学校等の児童生徒の情報活用能力に関する調査を実施するために必要な調査問題等作成に関する調査研究の実施。 (2)ICT活用教育アドバイザー派遣事業 国に「ICT活用教育アドバイザーレポート」を設置し、ICT環境の整備を図ろうとする自治体のニーズに応じてアドバイザーの派遣等を行い、ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画の策定等について助言を行う。</p> <p>●次世代の教育情報化推進事業(平成29年度～)</p> <p>(1)新学習指導要領の趣旨の実現に向けた情報教育及びICT活用の推進に関する調査研究 新学習指導要領の趣旨実現に向けて、推進校における実践研究を通じた優れた事例及びモデル創出を行う。 (2)小学校プログラミング教育支援推進事業 新学習指導要領の趣旨を踏まえたプログラミング教育の指導事例の創出と普及、教員研修用教材の発展・充実を行う。教員等を対象としたセミナーを実施する。</p> <p>(3)新学習指導要領に対応した高等学校情報科担当教員の指導力向上 情報科担当教員を対象とした都道府県等の研修でも活用出来る教員研修用教材を作成する。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	238	157	189	133.4	427.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	3	-	-
	計		238	157	192	133.4	427.4
	執行額		224	138	190		
執行率(%)		94%	88%	99%			
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合(%)		94%	88%	101%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育振興事業委 託費	128.7	419.1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。			
	庁費	1.7	4.8	※事業統合・再構築により事業番号0075の一部事業分を計上している ことによる増。			
	職員旅費	1.6	1.1				
	諸謝金	0.8	1.1				
	委員等旅費	0.7	1.3				
計		133.4	427.4				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							2年度	4年度
①児童生徒に対して情報モラル教育を指導することができる教員の割合の増加	情報モラルなどを指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和元年度実績は調査中	成果実績	%	(80.6)	80.5	調査中	-	-
		目標値	%	-	-	85.4	90.3	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							2年度	4年度
②第3期教育振興基本計画の最終年度まで、授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加	①授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和元年度実績は調査中	成果実績	%	(76.6)	69.7	調査中	-	-
		目標値	%	-	-	84.9	100	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	2年度
③自治体におけるICT整備計画の策定	①ICTを活用した教育の推進計画、ICT機器整備計画の策定自治体の割合(整備計画を策定し又は当年度中に予定している自治体/全自治体) ※令和元年度は調査実施前	成果実績	%	73.9	84.3	-	-	-
		目標値	%	60	80	-	-	100
		達成度	%	123	105	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数	活動実績	件・回	-	7	9	-	-	
	当初見込み	件・回	-	7	10	10	9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
小学校プログラミング教育に関する指導事例の創出に関する実践研修の実施校数(小学校プログラミング教育に関する事業は令和2年度終了予定)	活動実績	校	-	10	17	-	-	
	当初見込み	校	-	25	13	2	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
「情報活用能力」に関する調査問題等作成	活動実績	件	1	1	1	-	-	
	当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
(委託実施経費)/(情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数)	単位当たりコスト	百万円	-	2.3	3.6	3.6		
	計算式	百万円/件	-	16/7	32.4/9	36/10		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
(委託実施経費)/(小学校プログラミング教育に関する指導事例の創出に関する実践研修の実施校数)	単位当たりコスト	百万円	-	2.2	1.4	1.3		
	計算式	百万円/校	-	22/10	24/17	2.5/2		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	「情報活用能力」に関する調査問題等作成／作成件数	単位当たりコスト					百万円	8.5	9.7
			計算式	百万円/件	8.5/1	9.7/1	47.0/1	54/1	
政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-1 確かな学力の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 4年度
		①教員のICT活用指導力の状況(%) (教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合)(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校) ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和元年度実績は調査中	実績値	%	(76.6)	69.7	調査中	-	-
			目標値	%	-	-	84.9	100	100
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 4年度
	②教員のICT活用指導力の状況(%) (教員の情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)) ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和元年度実績は調査中	実績値	%	(80.6)	80.5	調査中	-	-	
		目標値	%	-	-	85.4	90.3	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を行うことにより、成果目標である教員のICT活用指導力の上昇に繋がりが、情報教育の充実及びICT(情報通信技術)を活用した効果的な指導が行われる。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新学習指導要領の円滑な実施のためには、情報活用能力の育成や自治体間で差異の生じているICT環境整備の加速化に資する本事業の実施が不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新学習指導要領の実施を見据え、全国的な教員のICT活用指導力の向上等を行う必要があり、各教育委員会や学校を支援する重要な教材等となることから、国として推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	複数の閣議決定にその必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で一般競争入札等を実施し、妥当性や競争性を担保している。一部の事業においては一者応札であったため、今後同様の事業実施に当たっては、仕様書における事業実施要件の再検討、公告期間の一層の改善等を行う予定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出予定額は、事業を実施する上で必要なものについて妥当性を考慮して算出しており、受益者たる国民への説明責任を十分果たせるものとする。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨、目的に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先には、経費の適切な執行に努めさせており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途については、申請内容を厳正に審査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先に経費について細かく確認し、個別に問い合わせるなど密に連絡を取り合い、状況の把握に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られており、さらに今後、成果物が活用されることにより、目標に見合った実績が期待できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画の段階において十分な検討を行い、事業展開の方向性を定め、最も低コストな方法をとることとしている。また、予算の執行に当たっては、費目や使途が事業目的に即し、効果的・効果的になるように努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗状況を確認しながら進めており、見込み通りの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は広く教育関係者に周知を図るとともに、文科省の研修会等でも活用を促すこととしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業は、新学習指導要領が円滑に実施されるよう、情報活用能力の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施するものであり、本取組の成果を普及することは各教育委員会、学校を支援する適切な事業であると考えます。		
	改善の方向性	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施するなど、契約の競争性、公正性、透明性を確保することとし、また、限られた予算の範囲内で、効率化に努めるとともに、引き続き適切な予算執行に努めるものとする。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改

1. 事業評価の観点:この事業は、新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る事業であり、契約・執行手続の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は令和元年度の入札における応札者数が1者となっている契約が複数あるため、競争参加条件等についてより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

本事業については、十分な公告期間の確保や事業の仕様書の見直し等により競争参加者の増加を図るなど、引き続き、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めることとする。

備考

第3期教育振興基本計画(平成30年6月閣議決定)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm
 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf
 文部科学省「教育の情報化の推進」(ホームページ)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm

(目)初等中等教育振興委託費についてNo.0075より3百万円を目間流用。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
-	-	-	-
平成26年度 新27-0011	平成27年度 新27-0009	平成28年度 0039	平成29年度 41
平成30年度 40			
平成31年度 文部科学省 (0074)	文部科学省 (0073)	文部科学省 (0075)	

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
190百万円

※以下本省執行分を含む

- ・諸謝金 1百万円
- ・職員旅費 1百万円
- ・委員等旅費 1百万円
- ・庁費 4百万円

●情報モラル教育推進事業
委託【一般競争契約(総合評価)】

①情報モラル教育推進事業
A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社
<32百万円>

- (1)情報モラル教育の推進に係る指導資料の改善
- (2)児童生徒向け啓発資料の作成・配布
- (3)情報モラル教育指導者セミナーの開催

●ICTを活用した教育推進自治体応援事業

委託【一般競争契約(総合評価)】 委託【一般競争契約(総合評価)】

②児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究
B.株式会社内田洋行
<47百万円>

- 全国の小学校、中学校、高等学校等の児童生徒の情報活用能力に関する調査を実施するために必要な調査問題等作成に関する調査研究の実施。

③ICT活用教育アドバイザー派遣事業
C.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社
<10百万円>

- ・ICT環境の整備を図ろうとする自治体のニーズに応じてアドバイザーの派遣等を実施。

●次世代の教育情報化推進事業

委託【一般競争契約(総合評価)】委託【随意契約(企画競争)】委託【一般競争契約(総合評価)】委託【一般競争契約(総合評価)】委託【一般競争契約(総合評価)】委託【一般競争契約(総合評価)】

④情報教育の推進等に関する調査研究
D.株式会社内田洋行
<5百万円>

- ・教科横断的な情報活用能力育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方やそれに基づく指導方法・教材の活用等についての実践研究の取りまとめ

⑤情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究
E.国立大学法人・教育委員会(全6件)
<5百万円>

- ・教科等横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方やそれに基づく指導方法・教材の活用等についての実践研究の実施

⑥中学校技術・家庭科(技術分野)におけるプログラミング教育推進のための実践事例等に関する調査研究
F.一般社団法人日本産業技術教育学会
<3百万円>

- ・中学校技術・家庭科(技術分野)におけるプログラミングに関する内容の充実を踏まえ、指導の充実を図るため、優れた取り組みを紹介する実践事例の作成のための調査研究を実施。

⑦高等学校情報科教員研修用教材の作成
G.株式会社学研プラス
<12百万円>

- ・高等学校情報科の内容の充実を踏まえ、情報科担当教員を対象とした、都道府県等の研修で活用できる教員研修用教材の作成のための調査研究を実施。

⑧小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けた教育委員会・学校等における取組推進事業
H.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社
<39百万円>

- ・新学習指導要領におけるプログラミング教育の必修化を踏まえ、教員等を対象としたセミナーや教育委員会の準備状況の調査を実施。

⑨小学校プログラミング教育推進のための成果普及等に関する調査研究
I.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社
<30百万円>

- ・新学習指導要領におけるプログラミング教育の必修化を踏まえ、指導事例の創出・普及や教員研修にも活用できる動画の作成のための調査研究を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			B.株式会社内田洋行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	啓発資料の発送	13.7	業務経費	雑役務費、人件費、一般管理費、消費税相当額等	47
人件費	事業執行に係る人件費	8			
印刷製本費	啓発資料の印刷	5.7			
一般管理費	直接経費の9.7%	2.8			
その他	旅費、消費税相当額、諸謝金、借損料	2.2			
計		32.4	計		47
C.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			D.株式会社内田洋行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業執行に係る人件費	4.5	業務経費	人件費、雑役務費、旅費、印刷製本費等	4.8
雑役務費	相談窓口の開設・運用等	3.2			
その他	一般管理費、旅費、消費税相当額、諸謝金、借損料	2.2			
計		9.9	計		4.8

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

か支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.国立大学法人福岡教育大学			F.一般社団法人日本産業技術教育学会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	研究発表会案内ポスター、研究紀要、報告書、広報誌等	0.6	諸謝金	実践事例執筆等謝金	1.2
	消耗品費	インク、普通紙、簡易教材提示装置、液晶テレビ、セクションボード等	0.3	その他	雑役務費、印刷製本費、旅費、一般管理費、人件費、消耗品費、消費税相当額、借料及び損料、通信運搬費、会議費	2
	旅費	IE-School事業視察、研究大会参加等	0.1			
	計		1	計		3.2
	G.株式会社学研プラス			H.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務経費	雑役務費、人件費、諸謝金、一般管理費、消費税相当額、印刷製本費、旅費	11.8	人件費	事業執行に係る人件費	20.1
				雑役務費	セミナー準備・運営等	12.4
			一般管理費	直接経費の9.7%	3.4	
			消費税相当額	人件費の10%	2	
			その他	印刷製本費、旅費	0.9	
計		11.8	計		38.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	教師用指導資料の改善等	32.4	一般競争契約 (総合評価)	2	71.1%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究	47	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	アドバイザーの派遣等	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	情報教育の推進等に関する調査研究	4.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福岡教育大学	1290005005667	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	1	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
2	国立大学法人京都教育大学	8130005005528	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	0.9	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
3	国立大学法人千葉大学	2040005001905	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	0.9	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
4	国立大学法人北海道教育大学	5430005004015	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	0.8	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
5	山江村教育委員会	5000020435121	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	0.7	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
6	奈良県教育委員会事務局	1000020290009	情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究	0.3	随意契約 (企画競争)	14	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本産業技術教育学会	0413000501541	実践事例の作成	3.2	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学研プラス	2010701022777	教員用研修教材の作成	11.8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	セミナー及び準備状況調査	38.9	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業執行に係る人件費	14.2			
	雑役務費		10.9			
	一般管理費	直接経費の9.7%	2.7			
	消費税相当額	人件費の10%	1.4			
	その他	印刷製本費、諸謝金、旅費	1.1			
	計		30.3	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	指導事例や動画の作成	30.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業			担当部局	初等中等教育局		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	情報教育・外国語教育課	情報教育・外国語教育課長 今井 裕一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会や生活が大きく変化するSociety5.0の時代において求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、指導の質を高めるツールとしての先端技術には大きな可能性がある。ICTを基盤とした様々な先端技術の効果的に活用を促進し、教師の指導や子供の学習の質をさらに高めて「公正で個別最適化された学び」の充実に図り、子供の力を最大限引き出す学びを実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○学校における先端技術の活用に関する実証事業【令和元年度～令和3年度終了予定】 学校現場と企業等との協働により、学校教育において先端技術の効果的に活用に関する実証を行う。学校教育の幅広い場面で事例創出を念頭に置きつつ、提案者(学校設置者を想定)の創意工夫の幅を保てるよう、文部科学省が一定の領域(学習指導、校務支援等)を設定し、実証地域を公募。</p> <p>○エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業【平成29年度～令和元年度終了】 校務系データと学習系データを含んだ広範なデータを連携・活用し、学びを可視化することを通じ、教員による学習・生徒指導等の質の向上、学級・学校運営の改善等を図ることを目的とした教育データの利活用に関する基礎的な実証研究を行い、データ活用の在り方の検討やデータに基づいた学校運営等の有効性等を検証する。</p> <p>○統合型校務支援システム導入実証研究事業【平成30年度～令和元年度終了】 都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用を行うとともに、学校現場の教職員が当該システムを実際に活用して、当該システム導入に係る効果測定の実施や、他の地域でも参考となる運用ルール(システムを活用した校務の実施手順の整理、帳票の整理、個人情報の管理、情報セキュリティ対策等)の作成等を行う。</p> <p>○遠隔教育システム導入実証研究事業【平成30年度～令和2年度終了予定】 遠隔教育システムを用い、以下の①～④のテーマに対して遠隔教育を実践し、当該システムの効果的な導入・活用方法の整理やその効果測定等を行う。 (①専門性を育む教育における遠隔教育、②個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育、③多様性のある学習環境の遠隔教育した遠隔教育)</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	▲3.2	-	-
		計	0	0	435.7	452.8	1,447.3
	執行額	0	0	336.7			
	執行率(%)	-	-	77%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	77%				
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	公立学校情報機器整備費補助金	0	1,138.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	先端技術活用教育推進事業委託費	426.9	294.9	※「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」1,447.3			
	庁費	17.9	12.6	※事業内容変更のため予算増			
	委員等旅費	4.1	0.6				
	諸謝金	2.8	0.4				
	その他	1.1	0.2				
	計	452.8	1,447.3				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
○学校における先端技術の活用に関する実証事業 先端技術の活用により個に応じた指導が充実したと回答した教員の割合が前年度以上になること。 (※実証事業は令和3年度終了予定)	各実証地域において、「先端技術の活用により個に応じた指導が充実した」と回答した教員の割合(令和元年度は事業初年度により、令和2年度に調査を実施予定)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(各実証地域に対するヒアリングを実施予定/令和元年度は事業初年度により、令和2年度に調査を実施予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
○エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業 各実証地域における、データの利活用による学習指導・生徒指導の質の向上 (※実証事業は令和元年度で終了)	各実証地域において、「データの利活用により、学習指導・生徒指導が充実した」と回答する教員の割合(平成31年度に実施)	成果実績	%	-	-	68.4	-	-	68.4
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	68.4	-	68.4
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(各実証地域に対するヒアリング及びアンケート：令和2年1月、管理職アンケート/「教員が児童生徒に対して、適切な指導対応がしやすくなった」より)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
○各実証地域における統合型校務支援システムの普及 (※実証事業は令和元年度で終了)	各実証地域における統合型校務支援システムを導入・普及計画の達成度	成果実績	%	-	-	46.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	40	-	100
			達成度	%	-	-	116.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の実施主体に対するアンケート調査を実施(平成31年度～)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
○遠隔教育を実施している、または実施を希望している自治体の増加 (※実証事業は令和2年度で終了)	初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいが、できていない学校の割合	成果実績	%	-	-	調査中	-	-	-
			目標値	%	-	-	20	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全市区町村にアンケート調査を実施(平成31年度～/「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より実績値出す予定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
○学校における先端技術の活用に関する実証事業 先端技術を活用した実証事例数	活動実績	件	-	-	8	-	-		
	当初見込み	件	-	-	5	6	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
○エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業 実証地域における、データに基づいた学習指導・生徒指導の実践事例数(※実証事業は令和元年度で終了。活動実績が少ないのは、昨年までと異なり、好事例のみにしたため。)	活動実績	件	59	51	22	-	-		
	当初見込み	件	30	59	60	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
○学校教育における、先端技術及び教育データの効果的な活用に向けたガイドブックの作成数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
	当初見込み	件	-	-	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
○統合型校務支援システムを導入した市区町村数 (※実証事業は令和元年度で終了)	活動実績	地域	-	11	64	-	-		
	当初見込み	地域	-	4	20	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
○遠隔教育システムの効果的な活用モデル数 (※令和元年度は授業形態を類型化して事例を示した)	活動実績	項目	-	15	26	-	-		
	当初見込み	項目	-	12	30	30	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○学校における先端技術の活用に関する実証事業 先端技術を活用した実証事例数 (実証経費) / (実践事例数)	単位当たりコスト		百万円	-	-	10.7	20.4	
計算式			百万円/ 実践事例数	-	-	85.5/8	102/5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業 実証地域における、データに基づいた学習指導・生徒指導の実践事例数 (実証経費) / (実践事例数)	単位当たりコスト		百万円	1.5	1.9	3.3	-	
計算式			百万円/ 実践事例数	90.7/59	95.2/51	72.6/22	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○学校教育における、先端技術及び教育データの効果的な活用に向けたガイドブックの作成数 (実証経費) / (作成数)	単位当たりコスト		百万円	-	-	101.7	102	
計算式			百万円/ 作成数	-	-	101.7/1	102/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○統合型校務支援システムを導入した市区町村数 (実証経費 / 導入地域数)	単位当たりコスト		百万円	-	16.5	0.9	-	
計算式			百万円/ 導入地域数	-	181.0/11	60.2/64	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○遠隔教育システムの効果的な活用モデル数 (実証経費 / 活用モデル数)	単位当たりコスト		百万円	-	1.3	0.4	1.8	
計算式			百万円/ 活用モデル数	-	19.7/15	9.5/26	54.0/30		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-1 確かな学力の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて学校現場における先端技術の活用を促進することにより、「公正に個別最適化された学び」の実現や教師の業務負担軽減などにつながり、ICTを活用した教育・学習の振興をより一層促進することができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
		初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいが、できていない学校の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	0	
達成度			%	-	-	-	-	100	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
GIGAスクール構想の加速に併せ、本事業を通じて、学校現場における遠隔教育システムの効果的な活用を促進することにより、「子供の力を最大限引き出す学び」の実現や教師の業務負担軽減などにつながり、ICTを活用した教育・学習の振興をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な先端技術を学校教育に活用することは、学習指導・生徒指導の充実や、学級運営の改善を含めた教師の働き方改革に資するものであり、本事業は国民や社会のニーズに即した取組である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会一般には多くの先端技術が活用されているが、それらが必ずしも学校教育の特性を踏まえたものであるとは言えないことや、学校教育における先端技術の活用については、教育委員会や学校における知見等が十分でなく、期待できる効果や生じる負担が予測できない中、先導して取り組みにくい等の課題があるため、国が主体となって実証を行い、取組を加速する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)、新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)(令和元年6月25日)に必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画競争等を実施し、妥当性や競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	これまで入札実績のある事業者や事業実施可能と思われる事業者に対し、早めに情報提供を行うことで十分な準備の時間を担保する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約は、現場の状況等に精通した者と契約する必要があり、かつ特殊な技術、経験及び知識を必要とする研究調書の作成を委託する契約に該当するため特命随意契約とした。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	普及できるモデルケースを策定するために国費で負担するものであり、経費については、そのために必要なものについて妥当性を十分に考慮して計上する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨、目的に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりコストの削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、必要不可欠なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各実証地域が行った入札等により、適正な競争がなされ、また各事業主体が既存インフラを活用するなど経費削減に努めたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化については適宜協議しつつ進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標と同程度かそれを上回る実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストかつ効率的に事業目的を達成できるよう、事業の実施体制等について、工夫・改善を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブックや実践事例集等を文部科学省HP及びYoutube等へ掲載して普及啓発に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の取組は、「経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)」等にその必要性が明記されているほか、GIGAスクール構想を推進し教師の指導や子供の学習の質を更に高め、「子供の力を最大限引き出す学び」の実現に資するために重要な施策であることから、その必要性が認められる。	
	改善の方向性	事業の重要性、目的を踏まえつつ、契約における競争性、公平性、透明性の確保や支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努める。	

外部有識者の所見			
<p>事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。一方で、成果指標については、事業の成果を測るため一層の工夫が必要であり、成果目標値についても水準の妥当性が判断できないため、検証する必要がある。成果目標4つのうち2つが教員の回答によるものであり、受益者である生徒の回答や先端技術の効果的の利用実績などより客観的な指標を用いていないため見直しが必要である。なお、不用額については合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断でき、支出先の選定についても、競争性は十分に確保されており妥当である。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善の一部	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、ICTを基盤とした様々な先端技術の効果的に活用を促進し、教師の指導や子供の学習の質をさらに高めて「公正で個別最適化された学び」の充実を図り、子供の力を最大限引き出す学びを実現するものであり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標の設定について事業の成果を測るための一層の工夫が必要であり、水準の妥当性が判断できるよう、より客観的な成果目標値を用いるなど検討すべきである。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>成果指標や成果目標値の設定等について、検討することとする。 事業整理・再構築のため、令和3年度より「先端技術・教育データ利活用推進」に承継予定であり、成果目標値について検証を進め、水準の妥当性の確保に努めることとする。</p>		
備考			
<p>第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/decision0621.html 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html</p> <p>学校における先端技術の活用に関する実証事業 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416148.htm エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1387543.htm 統合型校務支援システム導入実証研究事業 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1404427.htm 遠隔教育システム導入実証研究事業 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1404422.htm</p> <p>(目)初等中等教育振興委託費についてNo.0074へ3百万円を目間流用。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新29-0008	平成29年度 8
平成30年度 新31-0006			
平成31年度 文部科学省 (新31 - 0007)	文部科学省 (0077)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業

文部科学省
203.3百万円

※本省経費
諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.6百万円
委員等旅費 0.6百万円

社会や生活が大きく変化するSociety5.0の時代において求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、指導の質を高めるツールとしての先端技術には大きな可能性がある。ICTを基盤とした様々な先端技術の効果的に活用を促進し、教師の指導や子供の学習の質をさらに高め、「公正で個別最適化された学び」の充実に回り、子供の力を最大限引き出す学びを実現する。

委託【随意契約(企画競争)】

A. 市区町村等(全5団体)
72.6百万円

・教育の質の向上に向けた、学習系システムと校務系システムが保有するデータの連携・活用に関する実証研究

委託【随意契約(企画競争)】

B. 市区町村等(全5団体)
85.5百万円

・先端技術をフル活用した学校の在り方に関する実証研究
・教育データ等を利活用した教師・児童生徒等への支援の充実にに向けた実証研究

委託【一般競争契約(総合評価)】

CD. 民間企業等(2団体)
30.8百万円

・事業推進委員会、連絡協議会、成果報告会の運営
・実証の取りまとめ・分析
・成果報告書の作成

再委託【随意契約(特命)】

H. 民間団体(1団体)
14.7百万円

・プロジェクトマネジメントにかかる費用
・クラウド基盤利用料(集計分析基盤)等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

学校ICT環境整備促進実証研究

文部科学省
133.4百万円

※本省経費
諸謝金 1.1百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 0.9百万円

教員の「働き方改革」の実現に資するため、都道府県単位での「統合型校務支援システム」の共同調達・運用を促進し、同システムの全国的整備を加速化させることにより、教員の長時間勤務を是正する。また、児童生徒の学びの維持・充実に資するため、多様な学習環境や専門性の高い授業等における遠隔授業システムの導入を支援する。

委託【随意契約(企画競争)】

E. 都道府県(全4地域)
60.2百万円

○ 統合型校務支援システムの導入促進
都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用を促進するため、同システムの共同調達に係る初期導入経費や自治体間の調整経費を支援。

委託【随意契約(企画競争)】

F. 教育委員会等(全14地域機関)
40.9百万円

○ 遠隔授業システムの導入支援
児童生徒の学びの質の向上を図るため、多様な学習環境や専門性の高い授業等における遠隔授業システムの導入を支援。

委託【一般競争契約(総合評価)】

G. 民間企業等(1団体)
28.1百万円

・事業推進委員会、連絡協議会、成果報告会の運営
・実証の取りまとめ・分析
・成果報告書の作成

A.渋谷区			B.埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	プロジェクトマネジメントにかかる費用、クラウド基盤利用料(集計分析基盤)等	14.7	雑役務費	県学力・学習状況調査結果のAI分析、学校が保有するデータのデータベース化、蓄積等の研究等	19.7
諸謝金	実証研究委員会・地域連絡会出席謝金	0.1	旅費	実証研究委員会、浦和-東松山等	0.1
計		14.8	計		19.8
C.株式会社内田洋行			D.株式会社内田洋行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事例収集、整理・分析	9.4	人件費	事例収集、整理・分析	11.6
雑役務費	ガイドブック及びパンフレット編集、募集チラシ作成、アンケート集計等	3.5	雑役務費	成果物デザイン費用	2
印刷製本費	会議資料等印刷費用	1.1	消費税相当額		1.2
旅費	会議出席旅費、拠点地域ヒアリング旅費	0.4	旅費	会議出席旅費、拠点地域ヒアリング旅費	0.5
その他	一般管理費等	0.3	その他	一般管理費等	0.4
借損料	ガルーン使用料	0	諸謝金	第1回事業推進委員会 委員謝金等	0.3
計		14.6	印刷製本費	資料印刷費用等一式	0.2
			計		16.2
E.奈良県教育委員会			F.京都府教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	初期設定費一式(追加校分)、システム効果検証費、研修会費等	21.3	借損料	遠隔教育システム賃借料(鳥羽高校)等	1.9
旅費	第3回連絡協議会参加費等	0.3	雑役務費	SINETネットワーク構築経費、機器設定変更費用(峰山高校、1月)等	1.5
			旅費	先進校視察(長崎) 旅費(鳥羽高校②)等	0.6
			諸謝金	第1回実証研究委員会 委員謝金等	0.2
計		21.6	計		4.2
G.株式会社内田洋行			H.株式会社内田洋行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事例収集、整理・分析	17.3	人件費	プロジェクトマネジメントに係る費用 データ連携支援等・運用サポートにかかる費用	8.1
雑役務費	成果物デザイン費用、各種募集チラシ作成費、ヒアリング文字起こし費用	4.4	借損料	クラウド基盤利用料	4.1
旅費	会議出席旅費、拠点地域ヒアリング旅費等	2.5	通信運搬費	フレッツ光利用料 フレッツVPNプライオ利用料	0.9
印刷製本費	資料印刷費用等一式	1.9	その他	一般管理費	0.8
その他	一般管理費等	1.4	その他	消費税相当額	0.7
諸謝金	第1回事業推進委員会/連絡協議会等	0.4			
計		28	計		14.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	渋谷区	9000020131130	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.8	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	新地町	5000020075612	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.6	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	奈良市	4000020292010	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	大阪市	6000020271004	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	西条市(西条市教育委員会)	2000020382060	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.3	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	先端技術の効果的な活用に関する実証	19.8	随意契約 (企画競争)	21	100%	-
2	岐阜県	4000020210005	先端技術の効果的な活用に関する実証	18.8	随意契約 (企画競争)	21	100%	-
3	箕面市(箕面市教育委員会)	1000020272205	先端技術の効果的な活用に関する実証	17.6	随意契約 (企画競争)	21	100%	-
4	香川県(香川県教育委員会)	8000020370002	先端技術の効果的な活用に関する実証	16.7	随意契約 (企画競争)	21	100%	-
5	京都市	2000020261009	先端技術の効果的な活用に関する実証	12.6	随意契約 (企画競争)	21	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	企画評価委員会・連絡協議会・成果報告会の運営、実証研究の成果取りまとめを実施	14.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	企画評価委員会・連絡協議会・成果報告会の運営、実証研究の成果取りまとめを実施	16.2	一般競争契約 (総合評価)	1	84.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奈良県教育委員会	1000020290009	統合型校務支援システムを導入し、効果測定等を行う。	21.7	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	長崎県	4000020420000	統合型校務支援システムを導入し、効果測定等を行う。	20.9	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	高知県教育委員会	5000020390003	統合型校務支援システムを導入し、効果測定等を行う。	12.3	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
4	岐阜県	4000020210005	統合型校務支援システムを導入し、効果測定等を行う。	5.6	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府(京都府教育委員会)	2000020260002	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	4.2	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
2	三島村(三島村教育委員会)	1000020463035	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	4.1	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
3	宮崎県	4000020450006	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	4	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
4	守口市(守口市教育委員会)	4000020272094	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	3.9	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
5	瀬戸市	3000020232041	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	3.7	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
6	高森町教育委員会	3000020434281	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	3.6	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
7	国立大学法人信州大学	3100005006723	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	3.5	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
8	宮古島市(宮古島市教育委員会)	4000020472140	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	3.4	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
9	静岡市	8000020221007	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	2.3	随意契約 (企画競争)	17	100%	—
10	仙台市(仙台市教育委員会)	8000020041009	遠隔教育システムを導入し、遠隔教育の実践を行う。	2.2	随意契約 (企画競争)	17	100%	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	企画評価委員会・連絡協議会・成果報告会の運営、実証研究の成果取りまとめを実施	28.1	一般競争契約 (総合評価)	2	94.5%	—

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	教育データの利活用に関する実証研究を行い、その有効性等を検証	14.7	随意契約 (その他)	—	100%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	GIGAスクールネットワーク構想 (公立)		担当部局	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報教育・外国語教育課	情報教育・外国語教育課長 今井 裕一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条 (学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)		関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生		主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が学校における1人1台端末環境の実現等に向け、公立の児童生徒が用いる教育用PCを購入等、以下の事業をする場合に、その費用について補助するもの。公立学校情報機器購入・リース事業及び都道府県事務費は、令和元年度及び令和2年度補正予算により実施。そのほかの事業は、令和2年度補正予算により実施。 【公立学校情報機器購入・リース事業】(補助割合:定額) 「1人1台端末」の早期実現に向け、小・中・特別支援学校等の児童生徒が使用するPC端末を整備する。 【都道府県事務費】(補助割合:定額) 都道府県が域内の補助事業の適正なる執行をはかるために必要な事務を行う。 【家庭学習のための通信機器整備支援事業】(補助割合:定額) ICTの活用により子供たちが家庭においても学習を継続できるよう、児童生徒に貸し出し可能なモバイルルータ等可搬型通信機器を学校に整備することにより、Wi-Fi環境を整えられない家庭の通信環境を整備する。 【学校からの遠隔学習機能の強化事業】(補助割合:1/2) 同時双方向で教師と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。 【GIGAスクールサポーターの配置支援事業】(補助割合:1/2) 急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する。 【公立学校入出力支援装置購入事業】(補助割合:定額) 障害のある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた入出力支援装置の整備をあわせて支援する。 【「学びの保障」オンライン学習システムの導入事業】 災害や感染症等による学校の臨時休業などの緊急時においても、児童生徒が、家庭等において、オンライン上で、パソコン・タブレットを用いた問題演習を行うことにより、学習やアセスメントが可能となるようなプラットフォームの導入に向け、システムのプロトタイプの開発と実証を行う。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	97,499.4	211,416	
		前年度から繰越し	-	-	-	97,499.2	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲97,499.2		
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0.2	308,915.2	8,136.1
	執行額	-	-	0.2			
	執行率 (%)	-	-	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	公立学校情報機器整備費補助金		4,853.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	先端技術活用教育推進事業委託費		3,275.8	※「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」8,136.1			
	委員等旅費		3.1	※来年度は一部事業のみ継続となるため予算減			
	諸謝金		2.5				
	庁費		0.7				
	その他	0	0.4				
計	0	8,136.1					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	ICTを活用した授業頻度 (ほぼ毎日)を2023年度ま でに100%にする	「前年度に、教員が大型提 示装置(プロジェクター、電 子黒板など)などのICTを活 用した事業を1クラス当たり どの程度行いましたか」で 「ほぼ毎日」の回答割合(小 学校)		目標値	%	-	30.2	37.1	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	学習者用コンピュータの整備状況 【教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数】 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査に おける令和元年度の調査結果は10月末までに公表予 定。 ※端末の補助事業は令和2年度終了予定		人/台	5.6	5.4	調査中	-		
		当初見込み	人/台	-	-	-	1.5	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	GIGAスクールサポーターの配置人数 ※令和元年度実績は記載予定なし		人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	16,882	8,441	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付決定額(千円) / 対象整備台数(台) ※令和元年度実績は記載予定なし		千円/台	-	-	-	45		
		計算式	千円/台	-	-	-	4万5千円定額補助		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付決定額(千円) / 配置人数(人) ※令和元年度実績は記載予定なし		千円/人	-	-	-	575		
		計算式	千円/人	-	-	-	9,707,150 / 16,882		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-1 確かな学力の育成							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数		人/台	5.6	5.4	調査中	-	-
				目標値	人/台	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	公立学校において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、学校におけるICT環境整備を促進すること で、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させ、確かな学力の育成を実施す る。								
	取組 事項	分野: 文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上						
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
		学習者用コンピュータの整備状況 ※2023年度:義務教育段階の児童生徒1人に1台 (※2019年3月:公立小学校6.1人に1台、公立中学校5.2 人に1台)		人/台	-	-	-	-	-
		目標値		人/台	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
公立学校において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、学校におけるICT環境整備を促進すること で、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させ、確かな学力の育成を実施す る。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は学校設置者の負担で整備する児童生徒3人に1台端末を超えて、児童生徒1人1台端末を新規に整備又は更新するために要する経費等を補助する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は適切な仕様に基づき積算された1台の単価を4.5万円の上限とした定額補助である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に当たって、学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、必要最小限のものとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業年度終了後に実績報告等により確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の事業計画の見直しに伴い、当事業の計画を変更する必要が生じたため。なお、繰越事業については、現在、令和2年度中の完了を予定し、事業を進めているところである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校設置者に対して、標準仕様書等を提示するとともに、より効率的な整備が行えるよう必要に応じて情報提供を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。なお、令和2年度は、繰越事業も含め、令和2年度中の完了を予定し、事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、低コストで効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。なお、令和2年度は、繰越事業も含め、令和2年度中の完了を予定し、事業を進めているところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の事業計画の見直しに伴い、当事業の計画を変更する必要が生じたため、令和2年度へ繰越を行っており、現在、各学校設置者が整備中である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省	0100	公立学校施設整備費(GIGAスクールネットワーク構想(公立))
	文部科学省	0152	国立大学法人における設備等の整備
	文部科学省	0162	GIGAスクールネットワーク構想(私立)
			GIGAスクールネットワーク構想の実現に向け取組を行っている学校設置者別(国公私別)に事業を分担している。

点検・改善結果	点検結果	現在、各学校設置者において1人1台端末の整備等が進められているところであり、効率的な予算執行とともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。なお、令和2年度は、繰越事業も含め、令和2年度中の完了を予定し、事業を進めているところである。
	改善の方向性	各学校設置者が実施する1人1台端末の整備等について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、繰越を行った令和元年度補正予算の令和2年度執行分にあわせ、令和2年度補正予算分を早期に執行する。

外部有識者の所見

事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。なお、予算の大半を翌年度に繰り越しているため、令和元年度の進捗状況に加え令和2年度の計画や進捗状況がわかるよう記載すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とするものであり、契約・執行手続の検証の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は事業費の大半を繰越しているため、計画的な予算執行に努める必要がある。また外部有識者の所見を踏まえ、令和元年度の進捗状況に加え令和2年度の計画や進捗状況がわかるよう記載すべきである。</p>
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートに進捗状況等を追記した。 繰り越した令和元年度補正予算及び令和2年度補正予算による事業の進捗状況について、取組状況を把握し、進捗が遅れている自治体に対して働きかけを行う等、計画的な予算執行に努める。
-------	--

備考

GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	文部科学省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**文部科学省
0.2百万円**

【公立学校情報機器整備費補助金(都道府県事務費)】

**A. 都道府県
(2県)
0.2百万円**

公立学校情報機器整備事業
を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.鹿児島県			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	都道府県が域内の補助事業の適正なる執行をはかるために必要な事務に要する経費	0.1				
	計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	公立学校情報機器整備費 補助金	0.1	補助金等交付	-	-	-
2	群馬県	7000020100005	公立学校情報機器整備費 補助金	0.1	補助金等交付	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	
--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	教育課程研究センター			担当部局庁	国立教育政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育課程研究センター			教育課程研究センター長 鈴木 敏之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	教育課程の基準改善をはじめとした学校教育に関する政策の企画・立案等に資する調査研究を実施し、教育委員会、学校等に対する専門的な援助・助言を行うことにより、学習指導要領の目標・内容等の全国各地域・学校への普及・定着や学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施している。 具体的には、①学力に関する調査研究、②教育課程の改善に資する実践的調査研究、③教育課程の円滑な実施を推進するための事業、④全国学力・学習状況調査の問題作成・分析を行っている。 また、調査結果等を基にした指導資料の作成、研究協議会の開催等により、全国の教育委員会や学校等に対する専門的な援助・助言や優れた事例等の情報提供を行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	937.5	794.4	729.4	740.2	1,240.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	937.5	794.4	729.4	740.2	1,240.2				
	執行額	732	641.3	645.9						
執行率 (%)	78%	81%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	78%	81%	89%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	教育政策調査研究委託費	39.3	458.1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	試験研究費	436.9	452.3	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」500百万円						
	委員等旅費	97.9	144.1	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた研究・開発に係る経費の増。						
	諸謝金	77.1	96.7							
	非常勤職員手当	78.4	78.4							
	その他	10.6	10.6							
計	740.2	1,240.2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度に研究指定校研究協議会の参加延べ人数を4,000人以上に引き上げる。	研究指定校研究協議会参加延べ人数	成果実績	人	4,695	4,211	4,588	-	-	
			目標値	人	3,500	3,500	3,800	-	4,000	
		達成度	%	134	120	121	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	協議会当日の参加者名簿									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	調査・研究の実施事業件数	活動実績	件	20	20	21	-	-		
当初見込み		件	20	20	21	21	22			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／活動実績	単位当たり コスト					百万円	36.6	32	30.8
		計算式	百万円/件	732/20	641/20	646/21	740/21			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
		施策	2-1 確かな学力の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業にて初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施しており、これらの調査結果を基に指導資料の作成や研究協議会の開催等を実施することにより上位施策である確かな学力の育成に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	全国の教育委員会や学校現場と緊密に連携してニーズを踏まえ、学力の向上等に寄与している事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	教育課程の基準の改訂等にかかわる事業で、国が全国的に行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	第3期教育振興基本計画における今後の教育政策に関する基本的方針の1つである「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」を実現する上で、必要かつ優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、一者応札になった案件についても仕様内容を検討し、公告期間を十分に確保した上で一般競争入札を行っている。また、随意契約については、全て複数者による見積もり合わせによる少額随契であり、選定は妥当である。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
受益者との負担関係は妥当であるか。			○	全国的な調査研究、優れた事例や課題解決方法に関する情報提供など、国が行うべき事業である。						

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約の競争性確保等により、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容の精選を図り、必要な事業に絞って実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響による会議、出張の中止及び年度内納入が難しくなり、物品購入を断念したことによる不用。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の内容の見直し等により、契約の競争性を確保するとともに、調査方法や調査内容等についても検討を行い、コスト削減・効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究指定校研究協議会参加人数も目標値を達成しており、当センターの調査研究の成果を広く周知できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるよう精選を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり活動できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を広く一般にも活用できるようにし、活用の拡大を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本センターが行う各種事業は、全国の教育委員会や学校現場と緊密に連携しながら総合的に実施する必要があり、個々の自治体や民間での実施は困難かつ不相当である。令和元年度は、主に全国学力・学習状況調査の問題作成・結果分析、研究指定校事業の実施、「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料」などの指導資料の作成等を当初の計画どおり実施した。契約手続については、関係部署と連携を図りながら、適正な執行となるよう留意し、コスト縮減、効率化を図っている。	
	改善の方向性	適正な契約手続と予算の有効活用の実現に向けて、一層の取組を行う。また、仕様書の内容の見直し等により、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めるとともに、調査方法や調査内容等についてもその都度検討を行い、事業の有効性を確保しながら、コスト削減を図っていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育の指導行政の企画・立案等に資する調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言を行うことにより、学習指導要領の目標・内容等の全国各地域・学校への普及・定着等を図ることを目的に平成13年度以降長期に継続している事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は予算執行状況から平成30年度の不用額を反映した令和元年度執行を行うなど改善が図られているが、更なる事業の効率化を目指し、適切な予算執行の実施を行うべきである。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本事業においては、毎年度、全国学力・学習状況調査の翌年度実施分に係る調査問題の印刷に多額の費用を計上するが、所見も踏まえ、令和3年度以降も引き続き、真に必要な印刷部数を精査するなどし、コストの縮減に留意する。		

備考

○国立教育政策研究所教育課程研究センターHP
http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div08-katei.html

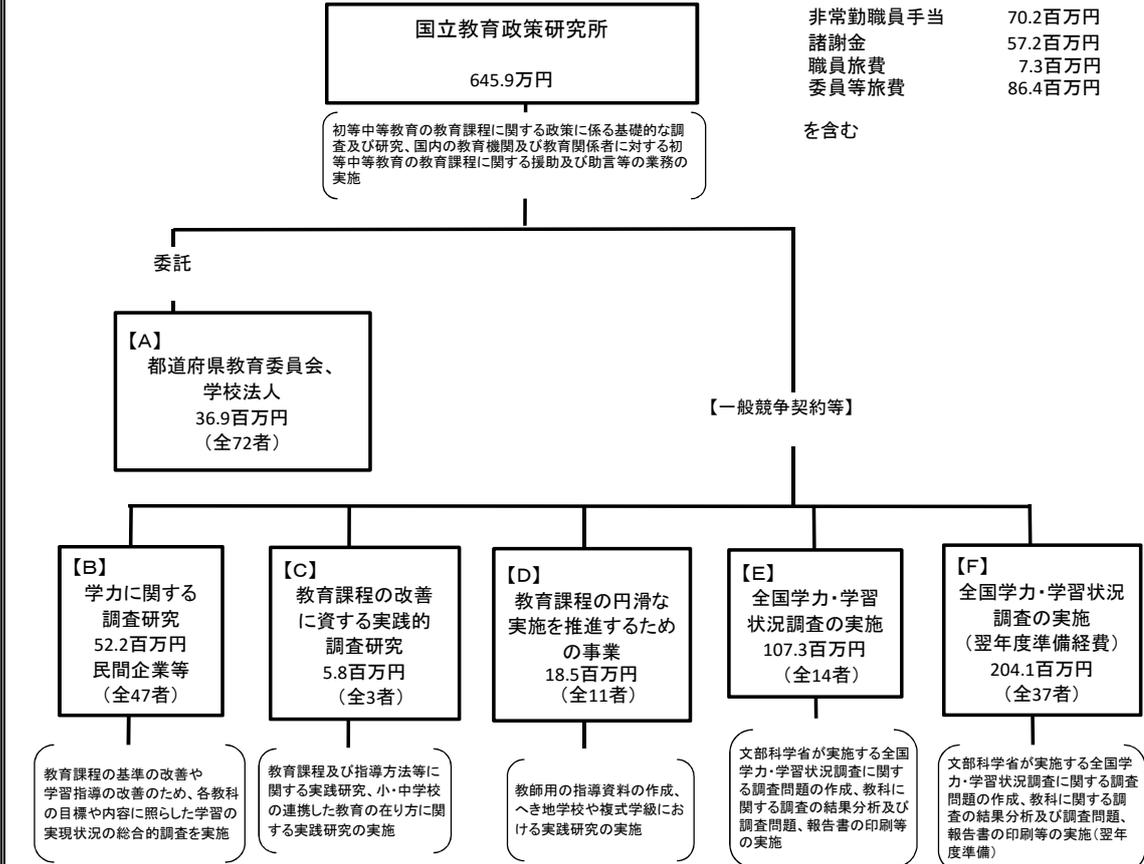
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0439	平成23年度	0074	平成24年度	0079	平成25年度	0057
平成26年度	0061	平成27年度	0059	平成28年度	0056	平成29年度	0063
平成30年度	65						
平成31年度	文部科学省 (0078)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.京都市教育委員会			B.富士ゼロックス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教育政策調査研究委託費	教育課程研究指定校事業	4.6	雑役務費	研究業務用コンピュータシステム ハードウェア保守業務	0.8
計		4.6	計		0.8
C.株式会社旅屋			D.株式会社ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	「令和元年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」会場借上	4.7	雑役務費	令和元年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会運営支援業務	7.6
計		4.7	計		7.6
E.凸版印刷株式会社			F.凸版印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成31年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(小学校)印刷	15.1	印刷製本費	令和2年度全国学力・学習状況調査問題用紙(小学校)の印刷	57.2
計		15.1	計		57.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市教育委員会	-	教育課程研究指定校事業	4.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京都教育庁	-	教育課程研究指定校事業	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	北海道教育庁	-	教育課程研究指定校事業	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	岐阜県教育委員会	-	教育課程研究指定校事業	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県教育委員会	-	教育課程研究指定校事業	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人埼玉 大学	6030005001803	教育課程研究指定校事業	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	徳島県教育委員会	-	教育課程研究指定校事業	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	神奈川県教育委員 会	-	教育課程研究指定校事業	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
9	和歌山県教育庁	-	教育課程研究指定校事業	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手県教育委員会	-	教育課程研究指定校事業	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	研究業務用コンピュータシ ステム ハードウェア保守 業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	カラーレーザープリンター他 の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	研究業務用コンピュータシ ステム ソフトウェア保守業 務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	東京書籍株式会社	7011501003104	箕面市の学力調査の結果 等のデータの情報提供業 務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	東京書籍株式会社	7011501003104	R1年度「こころの成長につ いてのアンケート」結果(箕 面市)コード番号等入力業 務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社 日本翻訳 センター	4010001033721	中国語教科書翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	USBメモリ 外の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	モバイルルーター外の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ブルーホッ プ	6010001056290	平成27年度高等学校学習 指導要領実施状況調査報 告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

10	株式会社エアクレ レン	4010401004009	「Education, Labour M arket～」英文和訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社 ピーア ンドディーヒロサワ	8011501003879	H27高等学校学習指導要 領実施状況調査報告書等 の梱包・発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社 フォーサ イト	7011301006050	USBメモリーの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
13	美津野商事株式会 社	8010001007639	USBカメラデバイスの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社パットンファ イブ	2010102008921	「キャリア教育リーフレットシ リーズ特別編～パスポート 特別編6」デザイン等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅屋	8013301033040	「令和元年度国立教育政策 研究所教育課程研究指定 校事業研究協議会」会場借 上	4.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	株式会社ブルーホッ プ	6010001056290	「令和元年度研究協議会資 料」冊子編集印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	カンタムソリューショ ンズ株式会社	5010801021701	R1国研教育課程研究指定 校事業研究協議会リーフ レット及びポスター梱包発 送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	令和元年度国立教育政策 研究所教育課程研究指定 校事業研究協議会運営支 援業務	7.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	株式会社ステージ	3013301015869	「R1国立教育政策研究所 教育課程研究指定校事業 研究協議会」録画・編集業 務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社 白橋	1010001046131	「児童生徒の学習評価の在 り方(ハンドブック)」印刷等 業務	1.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 白橋	1010001046131	H29・30に改訂した新学 習指導要領の下での児童 生徒の学習評価に係る資 料集印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社 白橋	1010001046131	「児童生徒の学習評価の在 り方(ハンドブック)」編集印 刷等業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社 ワーナー	3040001008060	「指導と評価の一体化」～ 学習評価に関する参考資 料(小学校)冊子編集印刷 業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

7	株式会社 ワーナー	3040001008060	「指導と評価の一体化」～学習評価に関する参考資料(中学校)冊子編集印刷業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社 ワーナー	3040001008060	「指導と評価の一体化」～学習評価に関する参考資料(小・中学校)印刷等業	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社 ワーナー	3040001008060	アラビア語版特別活動パンフレット「みんなで、よりよい学級・学校～」編集印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社 ワーナー	3040001008060	英語版特別活動パンフレット「みんなで、よりよい学級・学校～」編集印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
11	株式会社 ワーナー	3040001008060	中国語版特別活動パンフレット「みんなで、よりよい学級・学校～」編集印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
12	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	「学習評価の在り方(ハンドブック)」の梱包・発送業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
13	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	R1国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会アンケート集計業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
14	一般財団法人 日本航空協会	6010405000976	会議費(学習評価に係る教科説明会)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
15	一般財団法人 日本航空協会	6010405000976	会議費(「評価基準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究」協力者会議)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
16	一般財団法人 日本航空協会	6010405000976	会議費(「評価基準、評価方法等の～調査研究」協力者会議打合せ会)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
17	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	プライバシーフィルターの購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
18	株式会社ティーケービー	7010001105955	会議費(「評価基準、評価方法等の～調査研究」協力者会議)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
19	株式会社ティーケービー	7010001105955	会議費(「評価基準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究」協力者会議)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
20	株式会社外為印刷	9010501006222	「学習評価パンフレット」編集作業等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
21	朝日梱包株式会社	9010601040880	「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料梱包発送業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成31年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(小学校)印刷	15.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成31年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(中学校)印刷	15	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査報告書【質問紙調査】印刷	13	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査報告書【中学校】の印刷	8	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
5	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査報告書【小学校】の印刷	6	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
6	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	平成31年度全国学力・学習状況調査の指導の手引きの梱包・発送	13	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	H31年度(R元年度)全国学力・学習状況調査報告書【小学校等】梱包・発送	10	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
8	サンテックサービス株式会社	4011401002621	H31年度(R元年度)全国学力・学習状況調査報告書【中学校等】梱包・発送	5	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
9	株式会社広報企画社	1050001011494	平成30年度全国学力・学習状況調査(小・中理科)の映像収録等作成	4	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
10	株式会社ジェイプロ	8010801005164	H31(R1)全国学力・学習状況調査の結果を~授業アイデア例の梱包発送	4	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
11	三松堂印刷株式会社	1010001129704	平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を~のデザイン製作・印刷・製本	4	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
12	株式会社 三響社	4010001017138	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果概要ほか印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社ブルーホップ	6010001056290	平成31年度全国学力・学習状況調査の調査結果を~説明会会議資料印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
14	大洋装備株式会社	1290801002363	令和元年度全国学力・学習状況調査~改善・充実に向けた説明会会場施工	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
15	公益財団法人北九州観光コンベンション協会	5290805008056	会議費(全国学力・学習状況調査~改善・充実に向けた説明会)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和2年度全国学力・学習状況調査問題用紙(小学校)の印刷	57.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和2年度全国学力・学習状況調査問題用紙(中学校)の印刷	48	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	株式会社 教育測定研究所	4010401088225	平成32年度経年変化分析調査を実施するための準備事業(中・国数調査)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社 教育測定研究所	4010401088225	平成32年度経年変化分析調査を実施するための準備事業(小学校調査)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	三松堂印刷株式会社	1010001129704	令和2年度全国学力・学習状況調査実施マニュアル【小学校】の印刷	6	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
6	三松堂印刷株式会社	1010001129704	令和2年度全国学力・学習状況調査実施マニュアル【中学校】の印刷	4	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
7	株式会社インフォザイン	6010001072866	令和2年度経年変化分析調査を実施するための準備事業(中学校英語)	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	ノートパソコンの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	ビジネスプロジェクターの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	ビジネスプロジェクターの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
11	リコージャパン株式会社	1010001110829	ノートパソコンの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
12	よしみ工産 株式会社	5290801003903	令和元年度に終了する調査研究に係る報告書印刷用版下作成(3種)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社大塚商会	1010001012983	タブレット端末の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
14	美津野商事株式会社	8010001007639	赤外線CO2センサーの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
15	ケニス株式会社	5240001002140	試験管他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	公立学校施設整備費 (GIGAスクールネットワーク構想 (公立))			担当部局	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報教育・外国語教育課			情報教育・外国語教育課長 今井 裕一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条 (学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要となる経費を地方公共団体に対して補助することによりICT環境を構築し、もって多様な子どもたちを誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するために必要な経費に補助金を交付する。(補助率:1/2) ・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に校内LANを新設又は更新するために必要な経費 ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部に電源キャビネットを新設又は更新するために必要な経費								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	119,837	7,077			
		前年度から繰越し	-	-	-	119,831			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 119,831				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	6	126,908	0		
	執行額			6					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	0%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
			-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	0	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	ICTを活用した授業頻度 (ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した事業を1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校)	成果実績	%	-	30.2	37.1	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
高速大容量の通信ネットワークの整備状況 (無線LAN(1Gbps以上))	活動実績		校	-	-	4,845					
	当初見込み		校	-	-	0	25,301	33,017			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	交付決定額(千円)／対象学校数(校)	単位当たり コスト					千円/校	-	-	4,657	4,063
		計算式	千円/校	-	-	95,262,126/20,456	31,346,396/7,716				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
	施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	全ての公立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備し、児童生徒1人1台端末に対応したICT環境を構築することにより、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。										
	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
			-					-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は学校設置者の負担を前提とする事業であり、現在の補助率(1/2)は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位あたりコストは、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に当たっては、学校設置者から要求される施設整備費は、国で定める補助単価を上限としており、必要最小限のものとしている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び事業概要において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業年度終了後に実績報告等により確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各設置者の整備計画に対する外部有識者からの指摘を踏まえ、多くの設置者において通信ネットワーク環境整備に用いる機器等の見直しが必要となり、交付申請事務手続の段階で、計画を変更する必要が生じ不測の日数を要したため。令和元年度中に工事が完了した事業は1自治体にとどまったが、繰越事業については令和2年度中の完了を予定している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校設置者に対して、当該事業の適性積算事例や高額となる事例を提示するとともに、適正な価格でより効率的な整備が行えるよう必要に応じてアドバイスを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、全国の学校の校内LAN整備等を行う事業であり、整備完了後は各学校でICTを活用した授業を行うことが可能となる。なお、本事業は令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。令和元年度中に工事が完了した事業は1自治体にとどまったが、繰越事業については令和2年度中の完了を予定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めているため、低コストで効率的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。令和元年度中に工事が完了した事業は1自治体にとどまったが、繰越事業については令和2年度中の完了を予定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	現在、令和元年度補正予算により、各学校設置者が校内LAN等を整備中である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	GIGAスクールネットワーク構想の実現に向け取組を行っている学校設置者別(国公私立別)に事業を分担している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0076		GIGAスクールネットワーク構想(公立)
	文部科学省	0152		国立大学法人における設備等の整備
	文部科学省	0162		GIGAスクールネットワーク構想(私立)

点検・改善結果	点検結果	令和元年度補正予算約1,198億円のうち、令和元年度に約953億円の交付決定を行った。執行に当たってより効率的に事業を推進するため、文部科学省において補助単価を決定し、この単価による事業費を上限として交付決定を行っている。令和元年度中に工事が完了した事業は1自治体にとどまったが、繰越事業については令和2年度中の完了を予定している。現在、各学校設置者において校内LAN整備等が進められているところであり、効率的な予算執行とともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。
	改善の方向性	各学校設置者が実施する校内LAN整備等について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、令和元年度補正予算の令和2年度執行分、令和2年度補正予算を早期に執行する。

外部有識者の所見

事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。支出先の選定については、競争性は十分に確保されており妥当である。なお、予算の大半を翌年度に繰り越しているため、令和元年度の進捗状況に加え令和2年度の計画や進捗状況がわかるよう記載すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善の一部	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、公立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要となる経費を地方公共団体に対して補助することによりICT環境を構築し、もって多様な子どもたちを誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とするものであり、契約・執行手続の検証の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は事業費の大半を繰越しているため、計画的な予算執行に努める必要がある。また外部有識者の所見を踏まえ、令和元年度の進捗状況に加え令和2年度の計画や進捗状況がわかるよう記載すべきである。</p>
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートに進捗状況等を追記した。 ・繰り越した令和元年度補正予算及び令和2年度補正予算による事業の進捗状況について、地方公共団体に執行状況調査を行い、計画的な予算執行に努める。
-------	--

備考

GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

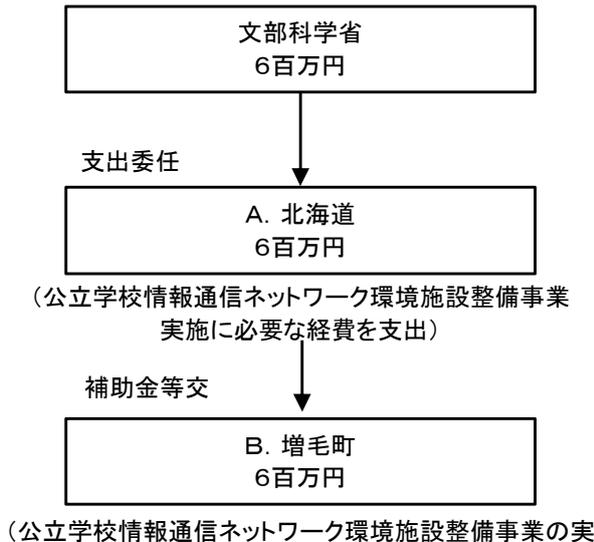
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	文部科学省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			B.増毛町		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	公立学校情報通信ネットワーク施設整備費補助金(支出委任)	6	補助金	公立学校情報通信ネットワーク施設整備費補助金	6
計		6	計		6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	公立学校情報通信ネットワーク施設整備費補助金(支出委任)	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	増毛町	5000020014818	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	6	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 吉田 光成			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構において、情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要とする経費を補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立高等専門学校機構が情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するために必要な経費に補助金を交付する。(補助率:定額) ・国立高等専門学校の校内LANの新設又は更新に必要な経費								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	330	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	330	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 330	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	330	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	-	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	ICT活用教育の推進状況	ICTを活用した授業を実施している学校数	成果実績	校	-	-	-	-	-
			目標値	校	-	-	-	-	55
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	高速大容量の通信ネットワークの整備	整備したネットワーク環境の稼働状況	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	高速大容量の通信ネットワークの整備状況	活動実績		校	-	-	-		-
当初見込み			校	-	-	-	55	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付決定額(千円)／対象学校数(校)	単位当たりコスト	千円/校	-	-	-	-	6,000	
計算式		千円/校	-	-	-	-	330,000/55		
政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成する国立高等専門学校の情報通信ネットワーク環境施設の整備に必要な経費を措置することにより、我が国の高等教育の水準の向上に寄与している。									
新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

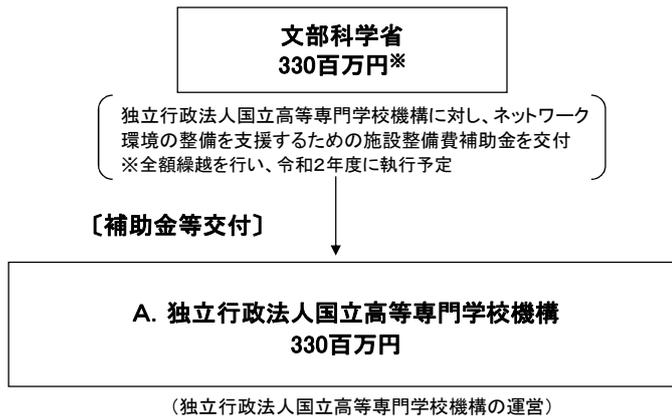
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が独立行政法人国立高等専門学校機構に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「調達等合理化計画」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより公正性、透明性を確保しつつ、合理化に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立高等専門学校の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備補助金交付要綱に基づき定額補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位あたりコストは、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び事業概要において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、事業年度終了後に実績報告等により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	通信ネットワーク環境整備に用いる機器等の見直しが必要となったことから、計画を変更する必要が生じたため(3月)。計画の見直しをおこない、令和2年度に執行予定。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、統一的な整備方針を本部事務局で定め効率的に整備を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は令和元年度補正予算であり、計画を変更する必要が生じたためやむを得ず繰越すこととなったが、令和2年度においては着実に環境整備を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めているため、低コストで効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は令和元年度補正予算であるが、計画を変更する必要が生じ、やむを得ず繰越すこととなったため、今年度においては着実にネットワーク環境整備を進めているところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度に令和元年度補正予算3.3億円の交付決定を行った。執行に当たってより効率的に事業を推進するため、文部科学省において補助単価を決定し、この単価による事業費を上限として交付決定を行っている。現在、各高等専門学校において校内LAN整備が進められているところであり、効率的な予算執行とともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っている。					
	改善の方向性	各高等専門学校が実施する校内LAN整備について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、令和元年度補正予算の令和2年度繰越分を早期に執行し、高等専門学校における情報通信技術活用のための環境を整備する。					
外部有識者の所見							
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。 成果指標は、整備したネットワーク環境の稼働状況、利用状況に関わる成果指標も設定し、より具体的に実績を示していくべきではないか。また、「事業の有効性」欄の「整備された施設の活用状況」が空欄であるが、活用見込み等も含めて分かり易く記載すべきではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和2年度をもって予定通り終了。 外部有識者の所見にもあるとおり、事業の終了を見据え、成果指標については、事業の成果を図ることができる、具体的で適切な指標を設定すべきである。また、契約の競争性・公平性・透明性の確保やコスト削減に留意しつつ、合理的・効率的な調達を実施すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	本事業は当初計画に基づき、令和2年度をもって予定通り終了。 成果指標について、事業の成果を図ることができるより具体的な指標を設定した。また、契約の競争性・公平性・透明性の確保やコスト削減に留意しつつ、合理的・効率的な調達に努めるとともに、本事業で得られたネットワーク施設を適切に活用していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	文部科学省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計			0	計	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人における設備等の整備			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 堀野 晶三 学術機関課長 塩原 誠志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する 計画、通知等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係する計画、通知等の趣旨に沿う国立大学法人の設備の整備を支援。【補助率:定額補助】 (支援を行った設備の例) ・平成30年度補正予算第二号 国立大学附属病院の医療情報システムデータバックアップ体制に係る緊急対策として、設備等を整備する。 ・令和元年度当初予算 災害発生時における情報通信機能の確保や人名保護等に係る対策を講じるため、国立大学法人等の基盤的インフラ設備の更新を行う。 ・令和元年度補正予算 国の将来を支える人材育成やイノベーション創出につながる研究の進展のため、国立大学法人等の教育研究基盤設備等の整備を行う。 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用のため、全国一律のICT環境の整備を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	2,986	2,799	-		
		前年度から繰越し	-	2,872	-	2,000	9,709		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,000	▲ 9,709			
		予備費等	-	-	-				
		計	2,872	0	2,059	17,208	0		
	執行額	2,823	0	2,059					
	執行率 (%)	98%	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	21%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人設備整備費 補助金	2,799	-	本事業は、補正予算等により前倒しで措置することが可能な設備等の支援を行うものであるため、通常当初予算での措置はなされず概算要求も行わないが、令和2年度当初予算においては、国土強靱化3か年計画に基づく臨時、特別の措置として、当初予算での措置がなされたため、増減が発生しているもの。					
	計	2,799	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うための、最先端の教育研究設備等の計画的な整備	最先端の教育研究設備等の整備完了件数	成果実績	件	27	0	2	-	-
			目標値	件	27	1	159	-	216
			達成度	%	100	0	1.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当該補助金において各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究設備等を行うための、最先端の教育研究設備等の整備を支援した事業数。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	2年度	-年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、本事業により基盤的な設備等の支援を行った全ての法人が、自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいることを目標とする。	本事業により基盤的な設備等の支援を行った法人のうち、国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められる法人数 (※令和元年度の成果実績については、国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価を令和2年12月頃に公表予定であるため数値を「-」としている。)	成果実績	法人	27	1	-	-	-	-	-
			目標値	法人	27	1	69	-	-	78	
			達成度	%	100	100	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立大学法人等の平成30年度評価結果について(令和元年11月25日国立大学法人評価委員会)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
	全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うための、最先端の教育研究設備等の整備として取り組まれた事業数	活動実績		件	27	1	159	-	-	-	-
当初見込み			件	27	1	2	216	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(百万円)÷整備件数(件) (なお、各法人が各々異なる整備を行っており一律に単位当たりコストを算出することが必ずしもなまじないことに留意が必要)		単位当たりコスト	百万円	105	0	13	80			
			計算式	執行額(百万円)/整備件数	2,823/27	0	2,059/159	17,207/216			
政策評価、 新経済	政策	4 個性が輝く高等教育の振興									
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
				実績値	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
最先端の教育研究設備等の環境の整備により、各国立大学の教育研究の質の向上に向けた機能強化を推進し、もって本施策の達成に寄与するものである。											

・ 財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			年度	年度			年度	年度	年度				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-			-	-	-	-			
			年度	年度			年度	年度	年度				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業であって、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	各大学等からの支出先の選定に当たっては、各大学等の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各大学等の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各大学等において、事業内容に応じて自己負担を含めた見積りの上で整備が進められており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各大学等からの支出先の選定に当たっては、各大学等の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各大学等の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。さらに、補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めており、真に必要な設備のみを交付対象としている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、必要機器の納期が長期化したこと等により、計画を変更する必要が生じたため、翌年度への繰越が必要となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国立大学等の教育力・研究力強化のため真に必要な設備機器のみを交付対象とし、国立大学等に対して直接補助しているため、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、最先端研究設備や高機能の診療基盤設備等が整備され、国立大学の持つ競争力の強化やイノベーションの実現に向けた基盤の強化が図られている。 ・経費の執行に関しては、各大学等から提出される実績報告書等において支出先や用途を把握し、補助金の執行状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において整備された設備機器により、地域社会経済の活性化や地域医療への貢献、競争力強化やイノベーション創出に取り組むこととしている。 	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費を補助するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は、国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とするものである。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、必要機器の納期が長期化したこと等により、計画に変更の必要が生じ、翌年度への繰越されることとなったが、積算単価を再検証するなど、引続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

今後も引き続き、コスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	155
平成26年度	157,160	平成27年度	0143	平成28年度	0142	平成29年度	145
平成30年度	155						
平成31年度	文部科学省 (0147)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
11,768百万円
(うち、2,000百万円は平成30年度からの繰越)

(国立大学等における
最先端の教育研究設備等の整備を支援)

【補助金等交付】

A.国立大学法人等
11,768百万円(全69機関)
(うち、9,709百万円は令和2年度への繰越)

(国立大学等における
最先端の教育研究設備等の整備を支援)

文部科学省

【補助金等交付】

A.東京大学
4,986百万円
(うち、2,986百万円は令和2年度への繰越)

(広域データ活用のためのIT基盤設備 等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人東京大学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備整備費	リアルタイム・セキュア処理 等	4,986				
計		4,986	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	広域データ活用のためのIT基盤設備	2,986	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	国立大学附属病院の医療情報システムデータバックアップ体制に係る緊急対策	2,000	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	授業収録配信・学習支援システム	197	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ニュークックチルシステム(厨房設備)	197	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	全国連合農学研究科構成大学共通設備「多地点制御遠隔講義システム」	197	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	完全自動光電子分光装置	197	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人琉球大学	6360005001332	沖縄バイオインフォメーションバンク試料解析保管システム	197	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人山口大学	9250005001134	再開発整備事業に係る診療支援設備	197	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人熊本大学	2330005002106	X線CT非破壊内部状態・構造分析システム	153	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人福島大学	1380005002234	農林業の現場課題の抽出と解決を促す教育・研究システム	148	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	GIGAスクールネットワーク構想(私立)			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課			私学助成課長 新田 正樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する 計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立学校において情報機器を整備するために必要とする経費を学校法人に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。 ②私立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要となる経費を学校法人に対して補助することによりICT環境を構築し、もって多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立学校情報機器整備費補助金 ・私立学校における1人1台端末環境の実現等に向け、児童生徒が用いる教育用PCを購入等の事業をする場合に、その費用の1/2以内を補助。 ②私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 ・私立学校が校内LANを新設又は更新等の事業をする場合に、その費用の1/2以内を補助。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	当初予算	-	-	-	-	340			
	補正予算	-	-	11,860	8,599	-			
	前年度から繰越し	-	-	0	11,860	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	▲11,860	-	-			
	予備費等	-	-	0	-	-			
	計	0	0	0	20,459	340			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	0%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	私立学校情報機器整備費補助金	-	340	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」340百万円 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	-	340						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	私立学校におけるICT教育環境の向上 ※中間目標の年度は特に定めていないことから、中間目標を令和3年度とし、目標値は過年度と同様に設定する。	私立学校における、教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数(保護者負担)	成果実績	人/台	-	-	3.5	-	-
			目標値	人/台	-	-	-	3.5	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	私立高等学校等におけるICT環境の整備状況等の実態に関する調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	私立学校におけるICT教育環境の向上 ※中間目標の年度は特に定めていないことから、中間目標を令和3年度とし、目標値は過年度と同様に設定する。	私立学校における、普通教室の無線LAN整備率(私立学校における無線LAN整備済の普通教室数/普通教室数)	成果実績	%	-	-	49.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	49.6	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	私立高等学校等におけるICT環境の整備状況等の実態に関する調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
高等学校等において補助金を交付した学校法人数(私立学校情報機器整備費補助金) ※事業募集は令和2年度開始のため、令和元年度実績はない。 ※現時点で引き続き募集期間中であるため、令和2年度以降の活動見込の記載は困難である。		活動実績	法人数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	法人数	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	法人数	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		当初見込み	法人数	-	-	-	-	-	-		
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たりコスト		交付決定額(千円) / 当該年度の補助事業数 (私立学校情報機器整備費補助金)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
		計算式		交付決定金額(千円) / 補助事業数	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		交付決定額(千円) / 当該年度の補助事業数 (私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		計算式		交付決定金額(千円) / 補助事業数	-	-	-	-	-		
		政策		6 私学の振興							
政策評価		施策		6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
		測定制指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
政策評価		実績値		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		本事業の成果と上位施策・測定制指標との関係									
		私立学校における情報機器の整備や情報通信ネットワーク環境施設の整備を支援することで、私立学校における教育研究条件の維持向上を図り、私立学校の振興に寄与している。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		取組事項		分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画改革工程表 2019		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が学校法人に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校法人に事業募集を行い、申請があった学校法人に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業年度終了後に実績報告等により確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	学校において今後の教育を踏まえた整備計画を検討した結果等により、ICT端末や通信ネットワーク環境整備に用いる機器等の見直しが必要となり、計画を見直す必要が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校法人に対して、標準仕様書等を提示するとともに、より効率的な整備が行えるよう必要に応じて情報提供を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、令和元年度補正予算から開始しているため、事業の効果は令和2年度以降に反映される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和2年度へ繰越を行っており、現在、各学校法人が整備中であるが、整備後には、これらを活用した教育活動が展開されているものと考ええる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	GIGAスクールネットワーク構想の実現に向け取組を行っている学校設置者別(国公立別)に事業を分担している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	文部科学省	0076	GIGAスクールネットワーク構想(公立)				
	文部科学省	0100	公立学校施設整備費(GIGAスクールネットワーク構想(公立))				
	文部科学省	0152	国立大学法人における設備等の整備				
点検・改善結果	点検結果	現在、各学校法人において1人1台端末の整備等が進められているところであり、効率的な予算執行とともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。					
	改善の方向性	各学校法人が実施する1人1台端末の整備等について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、繰越を行った令和元年度補正予算の令和2年度執行分にあわせ、令和2年度補正予算分を早期に執行する(令和2年9月以降、申請のあった事業から順次執行予定)。					
外部有識者の所見							
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。なお、予算の大半を翌年度に繰越しているため、令和元年度の進捗状況に加え令和2年度の計画がわかるよう記載すべきである。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、私立学校における情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費を補助することにより多様な子供たちをとり残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現することを目的としたものであり、予算執行の観点から検証を行った。						
	2. 所見:この事業は、私立学校における1人1台端末環境の実現に向け、児童生徒が用いる教育用PCの購入等や校内LANの整備をするものであり、国の教育施策推進を的確に反映している事業である。令和元年補正予算で措置され、全額を令和2年度へ繰越しており、費用対効果や成果等は今後把握していくものであるが、当該事業の早期執行及び効果的・効率的な事業実施が望まれる。また、外部有識者の意見を踏まえ、令和2年度の計画がわかるよう記載し、計画的な事業実施に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	外部有識者の意見を踏まえ、点検・改善結果において令和2年度の計画を記載した。今後も早期執行及び効果的・効率的な事業実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	文部科学省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
20,470百万円(令和元年度補正予算 11,871百万円
令和2年度補正予算 8,599百万円)

(対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。)

【補助金等交付】

私立学校情報機器整備費補助金
A. 学校法人
令和元年度補正予算 3,813百万円
令和2年度補正予算 8,599百万円

【補助金等交付】

私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
B. 学校法人
令和元年度補正予算 8,058百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

1	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)